

学校給食無償に踏み出せ

教育子ども委で長岡ゆりこ議員



長岡ゆりこ議員

者に最も求められているのが、給食費無償化と就学援助の充実だ」と力説し、予算措置などを求めました。

長岡氏は学童保育での障害児の受け入れには、国基準では1人当たり184万7千円の加算となっているが、大阪市ではその18〜24%しか補助金を出していないと指摘。

き課題だと強調しました。

ことし4月から小中学校で無償化を始めた田尻町は一般会計の0・62%

を割いているが、大阪市

教育子ども委員会(5日)で長岡ゆりこ議員は、学校給食の無償化や就学援助の充実、学童保育の発展などを求めて質問しました。

給食費の無償化は、貧

困対策としても、子育て支援策としても、大阪市として特に進めていくべ

定。昨年から3年連続で生活保護基準が引き下げ

られるため、就学援助の認定額が自動的に引き下げられてしまいます。

長岡氏は、4人きょう

だいの長女の大学生が、父親の負担を軽くしようとアルバイトしたところ、小学4年生の末弟の就学援助が切られ、父親は厳しい家計の中で給食費や教材費の負担に苦し

み抜いている実例を紹介。「貧困対策で一番実効性があり、現場の保護

「障害を持つ子どもたちに、安心して学童保育に来てもらうためには、指導員の加配を見込んだ補助金が必要。大阪市も、最低でも国基準に合わせたものにすべきだ」と迫りました。

だ」と述べました。大阪市では就学援助の所得基準を、前年度の生活保護基準に基づいて算